

検査の背景

- ✓ 我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、必要な防衛力の抜本的強化を実現する必要があるとして、**令和4年12月**に、**新防衛三文書**（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画（現計画））が新たに策定され、現計画において、**防衛力整備のために必要な金額が大幅に増額**

中期防衛力整備計画（前中期防。令和元～5年度^(注)）27.4兆円 ⇒ 現計画（5～9年度）43兆円

- ✓ 防衛省は、**多数の装備品等を複数年度契約により調達**しており、防衛予算の執行においては、契約を締結した翌年度以降に多額の支払が必要となるなど、**その執行の全体像を把握しづらい状況**

（注）前中期防の実質的な計画期間は令和元～4年度

検査の状況

- ① 後年度負担額^(注)は、元年度に比べて5年度は約2倍と大幅に増加 （注）後年度負担は契約締結の翌年度以降に支払が必要となる債務
② 国庫債務負担行為の新規後年度負担額は、3年後以降に支払うこととなるものの割合が元年度と比べて5年度は増加し、支払期間が長期化している状況 等
- 防衛省は、三分類（毎年度の歳出予算を人件・糧食費、一般物件費及び歳出化経費に区分）及び「15の分野」について、今後は、決算段階においても執行実績を把握し、三分類及び「15の分野」の管理を実施することとしていた
- ① 防衛装備庁による中央調達の実施状況をみると調達の契約に係る計画額に対する実績額の割合は大きく低下してはいない
② 5年度における調達手続は進んでおり、予算執行管理の強化の取組が一定の効果を上げていると思料されるが、契約締結後の進捗管理について、月例報告が契約締結後一定期間提出されていない契約が見受けられた
- 前中期防の期間中に整備するとされた主要装備品の契約状況、納入状況等については公表されておらず、契約状況等を確認したところ、4年度までに契約されていないものが3種類見受けられた

所見

- ✓ 防衛予算が大幅に増加している状況等を踏まえて、**計画対象経費の後年度負担額等について引き続き適切に管理**するとともに、**より適切な情報の開示**を行うこと（検査の状況1）
- ✓ 国民に対する説明責任を十分に果たすために、**三分類及び「15の分野」の決算段階の状況を分かりやすく開示することなどを検討**すること（検査の状況2）
- ✓ **予算の執行過程及び契約締結後の契約履行過程において、引き続き管理を適切に実施**すること（検査の状況3）
- ✓ **主要装備品の整備規模**について、前中期防で示された整備規模に対する契約状況等が公表されていないことを踏まえて、今後、**現計画で示された整備規模に対する契約状況等を国民に丁寧に説明**すること（検査の状況4）

14.防衛予算の執行状況等（特定）

検査の背景 防衛力整備及び防衛予算の概要、複数年度契約（本文P713～719）

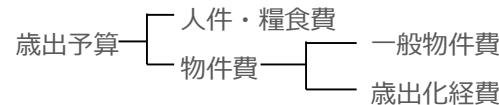
複数年度契約

- ・ 装備品等の調達、単年度契約（当該年度に契約・支出）のほかに、国庫債務負担行為等により複数年度契約（当該年度及び翌年度以降に支払）を締結
- ・ 複数年度契約は翌年度以降の支払分が後年度負担になり、歳出化経費として支払

複数年度契約（令和5年度契約）					
5年度支払	後年度負担				
	6年度分	7年度分	8年度分	9年度分	10年度以降分（長期契約等）
一般物件費	契約締結の翌年度以降も歳出化経費として支払が必要				

（注）後年度負担は契約締結の翌年度以降に支払が必要となる債務、一般物件費は当該年度に締結した契約に基づき当該年度に支払われる経費、歳出化経費は過年度に締結した契約に基づき支払われる経費

三分類



- ・ 毎年度の歳出予算は、人件・糧食費、一般物件費及び歳出化経費の三分類に区分
- ・ 人件・糧食費及び歳出化経費は、裁量により削減し難い義務的性質を有する経費（義務的経費）
- ・ 歳出化経費は過年度に締結した複数年度契約により生じた後年度負担額で変化することから、歳出化経費の増減が義務的経費の金額に影響

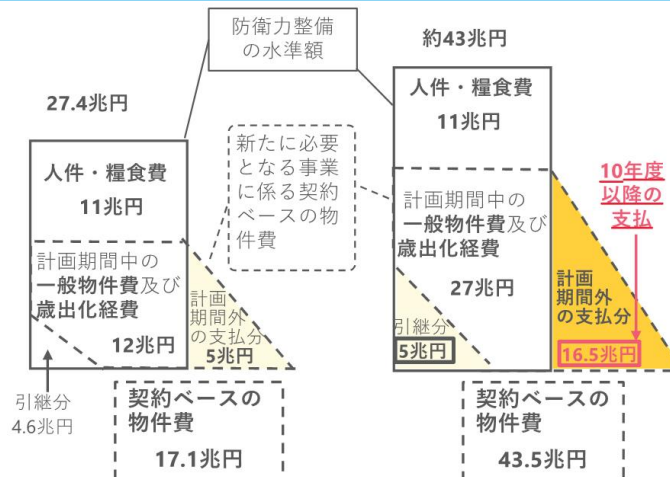
15の分野

4年度までは物件費を装備品等の取得経費（旧正面経費）とその他の経費（旧後方経費）に整理

⇒ 5年度から新たに事業を「15の分野」に整理

区 分	分 野	番号	契約ベースの物件費
	スタンド・オフ防衛能力	①	約5兆円
	統合防空ミサイル防衛能力	②	約3兆円
	無人アセット防衛能力	③	約1兆円
領域横断 作戦能力	宇宙	④	約1兆円
	サイバー	⑤	約1兆円
	車両・艦船・航空機等	⑥	約6兆円
	指揮統制・情報関連機能	⑦	約1兆円
	機動展開能力・国民保護	⑧	約2兆円
持続性・ 強靱性	弾薬・誘導弾	⑨	約2兆円 （他分野も含め約5兆円）
	装備品等の維持整備費・可動確保	⑩	約9兆円 （他分野も含め約10兆円）
	施設の強靱化	⑪	約4兆円
	防衛生産基盤の強化	⑫	約0.4兆円 （他分野も含め約1兆円）
	研究開発	⑬	約1兆円 （他分野も含め約3.5兆円）
	基地対策	⑭	約2.6兆円
	教育訓練費、燃料費等	⑮	約4兆円
	計	—	約43.5兆円

前中期防及び現計画の計画期間中及び期間外の支払の概念図



防衛省は、「防衛力整備計画」（現計画。令和5～9年度）の防衛力整備の水準額等は、

・ 4年度以前に締結した複数年度契約に基づき5年度以降に支払う物件費として「中期防衛力整備計画」（前中期防。元～5年度(注)）の計画期間から5兆円と想定

・ 5年度から9年度までの間に締結した複数年度契約に基づき10年度以降に支払う物件費として16.5兆円と想定

（注）前中期防の実質的な計画期間は令和元～4年度

（注）防衛省の公表資料を基に作成

14.防衛予算の執行状況等（特定）

防衛省

検査の状況 1 - 1 後年度負担額等の状況（本文P722～723、726～728）

防衛予算の歳出予算現額、支出済歳出額等の推移

（単位：億円）

年度	歳出予算額 (a)	前年度繰越額 (b)	予備費使用額 (c)	歳出予算現額 (d)=(a)+(b)+(c)	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	5兆6792	2797	467	6兆0058	5兆6307	2574	1176
2年度	5兆6795	2574	35	5兆9405	5兆5084	3122	1198
3年度	6兆1106	3122	148	6兆4378	6兆0332	3040	1006
4年度	5兆8450	3040	562	6兆2053	5兆5626	5344	1082
5年度	7兆6366	5344	38	8兆1749	7兆1613	8766	1368

（注）歳出予算額は当初予算、補正予算及び予算移替の金額の合計

- 防衛予算に係る決算の状況についてみると、前中期防の実質的な計画期間である元年度から4年度までの間の支出済歳出額の合計額は22兆7351億円
- 5年度の翌年度繰越額は8766億円、不用額は1368億円となっており、翌年度繰越額及び不用額ともに4年度以前と比べて増加

後年度負担額の推移

計画対象経費に係る後年度負担額の推移を確認したところ…

（単位：億円）

年 度	後年度負担額（決算額）
令和元年度	4兆6999
2年度	4兆7502
3年度	4兆7751
4年度	5兆1913
5年度	9兆4558

（注）金額は年度末時点のもの

元年度以降は増加傾向
5年度の後年度負担額は元年度と比べて約2倍に増加

新規後年度負担額(注)の割合の推移（当初予算）

支払年度別の国庫債務負担行為による新規後年度負担額の割合についてみると…（注）当該年度に締結した複数年度契約による新規の後年度負担額

年度	翌年度 支払	翌々年度 支払	3年後 以降支払
令和元年度	31.9%	31.5%	36.4%
2年度	31.9%	32.3%	35.7%
3年度	32.6%	30.3%	36.9%
4年度	35.3%	31.1%	33.4%
5年度	35.8%	20.6%	43.4%

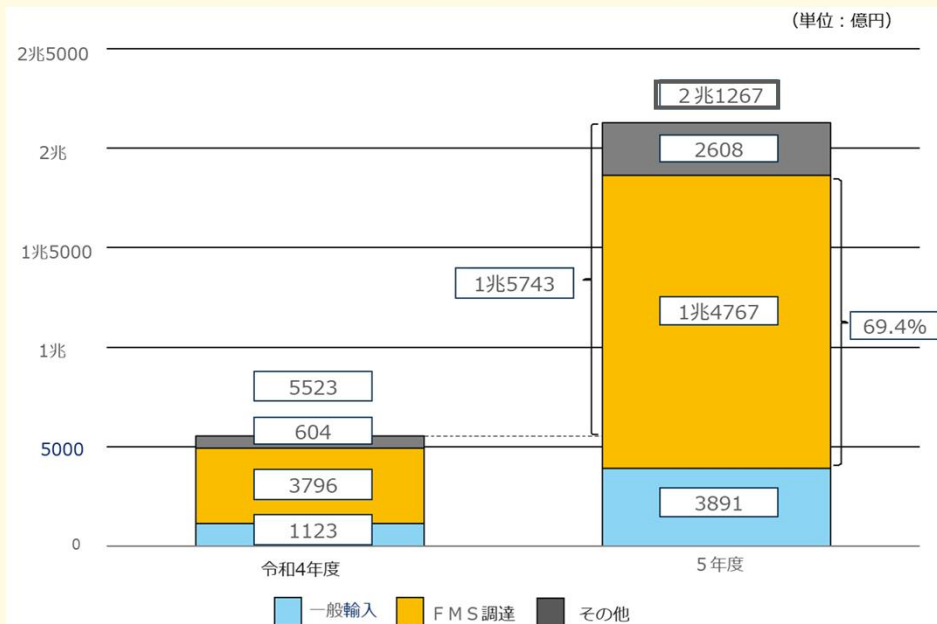
3年後以降支払分の割合が元年度36.4%から5年度は43.4%に増加。
特に5年度においては、元年度と比べて支払期間が長期化

14.防衛予算の執行状況等（特定）

防衛省

検査の状況 1－2 後年度負担額等の状況（本文P728～731）

令和4、5両年度における契約ベースの為替対象額(注)（当初予算）



5年度の契約ベースの為替対象額は、2兆1267億円で4年度より1兆5743億円増加。その中には複数年度契約による後年度負担が多く含まれていることから、将来の為替変動によって生ずることになる支払額の変動幅は、より大きくなると思料

(注) 為替変動により契約額と比較して支払額に増減が見込まれる額

FMS調達等における為替の影響

- FMS中央調達(注)において、支払対象となった米ドル建ての額について、契約年度の支出官レート換算額（本院の試算額）と支払年度の支出官レート換算額（支出決定額）をみると、5年度の差額は1239億円が為替変動によって生じた差損という見方ができる

(単位：万米ドル、億円)

年度	支払対象となった米ドル建ての額の総計	邦貨		
		本院の試算額	支出決定額	差額
令和元年度	39億6551	4533	4362	171
2年度	26億0761	2894	2868	26
3年度	43億0282	4767	4647	120
4年度	37億7531	4160	4077	83
5年度	57億8692	6688	7928	△1239

- 一般輸入において、5年度の精算時の契約変更により契約額が46億円増加しており、そのほとんどが為替の影響による

(注) アメリカ合衆国政府からの有償援助による調達 (FMS調達) を防衛装備庁が行うもの

所見

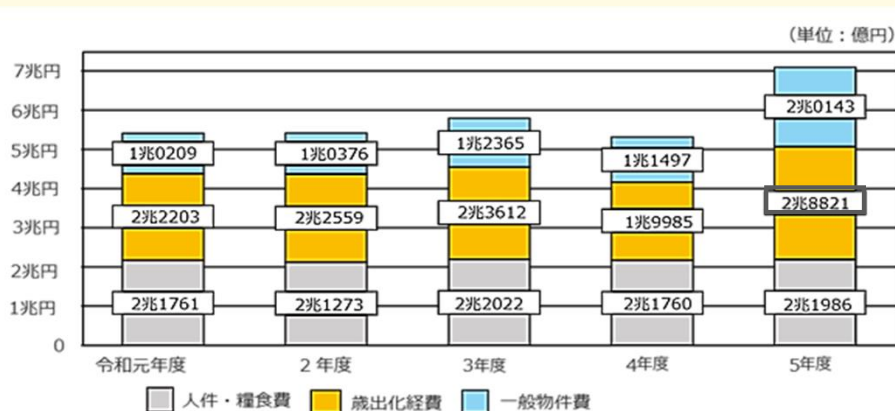
防衛予算が大幅に増加している状況等を踏まえて、計画対象経費の後年度負担額等について引き続き適切に管理するとともに、より適切な情報の開示を行うこと

14.防衛予算の執行状況等（特定）

防衛省

検査の状況 2 三分類別の計画対象経費の状況及び15の分野の状況（本文P724～726、733～734）

三分類別の計画対象経費の状況（補正後予算額）



- 元年度から4年度までの間の歳出化経費は3年度の2兆3612億円が最大 ⇒ 5年度は2兆8821億円と増加
- 三分類別の計画対象経費の決算額

防衛省において三分類別に把握する仕組みとなっていなかった

（把握する仕組みになっていなかった理由）

決算については、政策ごとに予算と決算を結びつけ、予算とその成果を評価できるように予算における項・事項の別に管理していることから、決算段階においては三分類別の集計を行ってこなかった



説明責任を確保する観点から、**今後は、執行実績を把握し、三分類別の管理を実施**としている

15の分野の状況

- 防衛省は、5年度における分野別の契約ベースの物件費及び当初予算額を概数（兆円単位）で公表
- 本院は、防衛省の根拠資料を基に概数の詳細を確認した

分 野		番号	契約ベース の物件費	当 初 予算額
スタンド・オフ防衛能力		①	1兆4129	1468
統合防空ミサイル防衛能力		②	9828	1948
無人アセット防衛能力		③	1791	222
領域横断 作戦能力	宇宙	④	1529	930
	サイバー	⑤	2,362	1062
	車両・艦船・航空機 等	⑥	1兆1763	1兆1460
指揮統制・情報関連機能		⑦	3052	1527
機動展開能力・国民保護		⑧	2396	833
持続性・ 強靱性	弾薬・誘導弾	⑨	2124	934
	装備品等の維持整備 費・可動確保	⑩	1兆7929	8216
	施設の強靱化	⑪	4740	1665
防衛生産基盤の強化		⑫	971	613
研究開発		⑬	2319	1248
基地対策		⑭	5148	4898
教育訓練費、燃料費等		⑮	9437	7000
計		一	8兆9525	4兆4032

防衛省は、15分野別の進捗状況をきめ細やかに管理して評価することで、事業の透明性を高めて説明責任を果たすなどとしている。

今後は、決算段階においても執行実績を把握し、15分野別の管理を実施としている

所見

国民に対する説明責任を十分に果たすために、**三分類及び「15の分野」の決算段階の状況を分かりやすく開示することなどを検討**すること

14.防衛予算の執行状況等（特定）

防衛省

検査の状況3 予算の執行管理体制、中央調達の実施状況、装備品等・役務の納入遅延等の状況（本文P734～738）

予算の執行管理体制 防衛省は内部部局において、5年4月に新たに防衛力抜本的強化実現推進本部を設置し、毎月の予算の執行状況を管理する体制を整えて、各自衛隊等における予算の執行状況を把握

中央調達の実施状況

中央調達における契約に係る計画額と実績額の比較（単位：億円）

区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
計画額(a)	1兆8481	1兆7949	1兆6247	1兆7550	5兆8498
実績額(b)	1兆8252	1兆7128	1兆8039	1兆7217	5兆5736
割合(b)/(a)	98.7%	95.4%	111.0%	98.1%	95.2%

- 5年度はいずれの額も大きく増加していたが、計画額に対する実績額の割合は過年度と比べて大きく低下している状況は見られない
- 防衛装備庁による中央調達の実施状況をみた限り、5年度における調達手続は進んでおり、**防衛省における予算執行管理の強化の取組が一定の効果を上げています**と思料されるが、5年度の中央調達における**契約締結後の契約履行過程について**、契約の管理及び監督の状況を確認したところ、研究開発と量産を同時並行的に実施する契約において、**契約締結後一定期間契約相手方から月例報告が提出されていない状況**が見受けられた

装備品等・役務の納入遅延等の状況

- 各自衛隊等は、納期の変更を行うなどの調達要求書等の内容を修正する場合には防衛装備庁に変更通知を提出することとなっている。4年度に提出された納期変更に係る変更通知122件（当初契約金額計932億円）を確認したところ・・・

**延長理由は契約相手方に対する官給品の支給が遅れたためであるものが58件と最多（うち官給品がFMS調達によるものが19件）
延長期間は1年以上のものが7件、平均136.2日、最長433日**

- 受注者は、納期までに契約物品を納入することができないおそれがある場合には、防衛装備庁の承認を受けなければならない。4年度において納入が完了した契約185件（当初契約金額計1438億円）について確認したところ・・・

納期猶予期間は1年以上のものが25件、平均162.0日、最長795日

所見

予算の執行過程及び契約締結後の契約履行過程において、引き続き管理を適切に実施すること

14.防衛予算の執行状況等（特定）

防衛省

検査の状況 4 主要装備品の整備状況（本文P736～737）

前中期防における主要装備品の整備規模

区分	No	種類	整備規模 (計画) (A)	契約数量 (B)	契約割合 (B)/(A)
陸上自衛隊	1	機動戦闘車	134両	110両	82.0%
	2	装甲車	29両	0両	0.0%
	3	新多用途ヘリコプター	34機	26機	76.4%
	4	輸送ヘリコプター（CH-47JA）	3機	3機	100.0%
	5	地对艦誘導弾	3個中隊	2個中隊	66.6%
	6	中距離地对空誘導弾	5個中隊	4個中隊	80.0%
	7	陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）	2基	2基	100.0%
	8	戦車	30両	24両	80.0%
	9	火砲（迫撃砲を除く。）	40両	28両	70.0%
海上自衛隊	10	護衛艦	10隻	8隻	80.0%
	11	潜水艦	5隻	4隻	80.0%
	12	哨戒艦	4隻	0隻	0.0%
	13	その他	4隻	4隻	100.0%
	14	固定翼哨戒機（P-1）	12機	9機	75.0%
	15	哨戒ヘリコプター（SH-60K/K（能力向上型））	13機	7機	53.8%
	16	艦載型無人機	3機	0機	0.0%
航空自衛隊	17	掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）	1機	1機	100.0%
	18	早期警戒機（E-2D）	9機	9機	100.0%
	19	戦闘機（F-35A）	45機	33機	73.3%
	20	戦闘機（F-15）の能力向上	20機	2機	10.0%
	21	空中給油・輸送機（KC-46A）	4機	4機	100.0%
	22	輸送機（C-2）	5機	4機	80.0%
	23	地对空誘導弾パトリオットの能力向上（PAC-3 MSE）	4個群 (16個高射隊)	4個群	100.0%
	24	滞空型無人機（グローバルホーク）	1機	1機	100.0%

- ✓ 前中期防において、計画期間中に新たに予算計上する予定の主要装備品（24種類）の数量が整備規模として示されている
- ✓ 整備規模に対する実際の主要装備品の契約状況、納入状況等については公表されていない

24種類の主要装備品の契約状況を確認したところ・・・

整備規模に対して元年度から4年度までの間に実際に契約した数量の割合（契約割合）が80%に達していたものが14種類となっている一方で、0%となっていたものが3種類見受けられた

例：契約割合が0%となっていた3種類の概要

海上自衛隊の艦載型無人機（整備規模3機）

- ・ 前中期防策定前に市場調査を実施するなどしたところ、当該装備品に対して同自衛隊が求める要求性能を満たすものを製造しているのは1社のみであることが判明
- ・ 同自衛隊等は、当該会社と契約に向けて準備を進めていたが、4年度に当該会社が生産ラインを閉鎖し、当該装備品を製造しないことが判明したことなどから、5年度においても契約を締結しておらず、今後の契約について検討中

陸上自衛隊の装甲車（整備規模29両）及び海上自衛隊の哨戒艦（同4隻）については、現計画策定後の5年度にそれぞれ26両分、4隻分の契約締結

24種類の主要装備品の納入状況を確認したところ・・・

4年度までに納入が済んでいない主要装備品が多数見受けられた。これは、契約上の納期が当初から5年度以降になっているなどのため

所見 主要装備品の整備規模について、前中期防で示された整備規模に対する契約状況等が公表されていないことを踏まえて、今後、現計画で示された整備規模に対する契約状況等を国民に丁寧に説明すること